	払出数量	本	本	本	本	本	本	本	本	本
	保管数量（注5）	本	本	本	本	本	本	本	本	本
3．放射線業務従事者数（人）										
4．個人実効線量分布	1年間の線量(mSv)	5以下	5を超え15以下	15を超え20以下	20を超え25以下	25を超え50以下	50を超えるもの			
	放射線業務従事者数（人）									
5．女子の放射線業務従事者の実効線量分布（注6）	女子の放射線業務従事者数（人）（注7）									
	3月間の線量(mSv)	1以下	1を超え2以下	2を超え5以下	5を超えるもの					
	女子の放射線業務従事者数（人） 第一・四半期									
	第二・四半期									
	第三・四半期									
	第四・四半期									

注　1　「整理番号」　この欄には、記載しないこと。
2　「連絡員の氏名」　ＦＡＸ番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。
3　「点検の結果に基づいて補修等の措置を講じたとき又は講ずる予定のときは、その内容」　様式中に書ききれないときは、「(詳細については別紙のとおり)」と記載し、別紙に記載すること。
4　「2．放射性同位元素等の廃棄の状況」　注3の例により記載すること。数量については、放射性同位元素によつて汚染された物の種類ごとに、欄中に記載された単位を用いて、小数第一位を切り上げて記載すること。
5　「保管数量」　期末において廃棄物貯蔵施設及び保管廃棄設備に保管されている本数を記載すること。
6　「5．女子の放射線業務従事者の実効線量分布」　3．放射線業務従事者数、4．個人実効線量分布の人数の内数とする。
7　「女子の放射線業務従事者数」　妊娠不能と診断された者、妊娠の意志のない旨を許可廃棄業者に申し出た者を除く。

備考1　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
2　この報告書の提出部数は、1通とすること。
3　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

様式第五十一（第39条第４項関係）

整理番号　（注１）		

特定放射性同位元素の受入れ等に係る報告書

年　月　日

文部科学大臣　殿

氏　名　（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

㊞

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第42条第１項及び同法施行規則第39条第４項の規定により、次のとおり報告します。

氏名又は名称		
法人にあつては、その代表者の氏名		
住所		郵便番号（　　） 都道府県 電話番号（　　）
許可証の番号又は届出番号（注2）		
工場又は事業所 販売所 賃貸事業所	名称	
	所在地	郵便番号（　　） 都道府県 電話番号（　　）
	連絡員の氏名(注3)	所属部課名（　　） 電話番号（　　） ＦＡＸ番号（　　） メールアドレス（　　）
報告の種類（注4）		
密封性さ同れ位た元放素（注5）	番号（注6）	
	用途（注7）	
	型式	
	核種	
	数量	
	ホルダー番号（注8）	
	製造者名	
製造、輸入又は輸出の年月日		
受入れ等（注9）	許可証の番号又は届出番号（注10）	
	名称（注11）	
	受入等年月日（注12）	
払出し等（注13）	許可証の番号又は届出番号（注14）	
	名称（注15）	
	払出等年月日（注16）	